

Tracers (トレイサース) とは、「こんな欲しかった」をデザインし、**ルール通りに運用 (トレース)** するファンドシリーズです



ファンドの特色

- 1 実質的に全世界の株式(海外先進国株式、海外新興国株式、日本株式)および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
- 3 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、世界株式と金(それぞれ純資産総額の100%相当額)へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



※世界株式では先物取引を一部活用し、金では金先物などに投資をします。
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

投資対象資産(世界株式・金)とその特徴

- 当ファンドは、世界株式と金に分散投資を行ないます。世界株式への投資*1では、MSCIオール・カン트리・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざし、金については金先物取引*2などを通じて投資を行ないます。

*1 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」、「日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド」および日本を含む世界の株価指数先物取引などを通じて投資を行ないます。
*2 ファンドの状況や投資環境などによっては、金先物取引に代えて、金地金価格への連動をめざすETF(上場投資信託)に投資する場合があります。

世界株式
(MSCIオール・カン트리・ワールド・インデックス)

「世界の株式市場の動きをとらえた株価指数」

- MSCI Inc.が開発した、**時価総額加重平均型**の株価指数です。
- **先進国・新興国の株式市場に上場する大型・中型株で構成されており、米国だけでなく、アジアや欧州などの企業にも幅広く分散**されています。

All Country
オール・カンントリー

金
(金先物など)

「分散投資先として有効な資産」

- 株式や債券などの主要資産と**値動きの特性が異なる傾向**があります。
- 「有事の金」と呼ばれ、**市場急変時に選好されやすい傾向**にあります。
- それ自体に価値がある実物資産であることから、**インフレに強い**と考えられます。



※上記は、主な特徴を列挙したものであり、すべてを網羅したものではありません。

実質的な運用について

- 当ファンドは、世界株式と金に投資を行ないます。先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



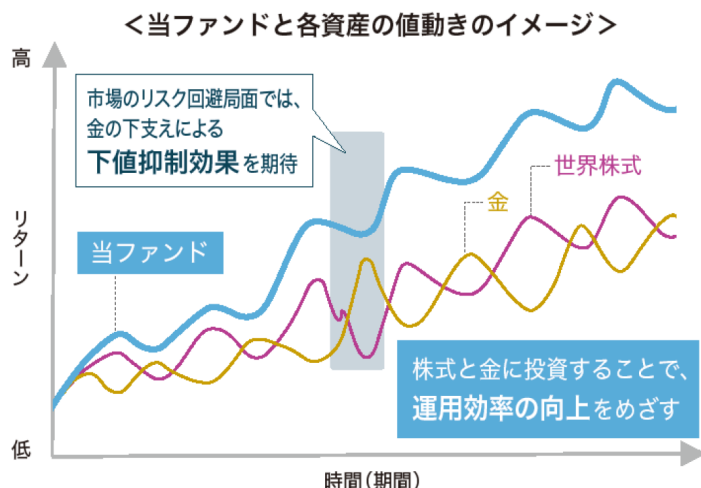
※上記はイメージ図です。

- ※ 海外株式、世界の株価指数先物取引(評価損益分を含む)および外貨建て証拠金など保有する外貨については、為替変動の影響を受けます。
- ※ 金先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がなく、為替変動の影響を受けるのは主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。
- ※ 金先物取引に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。
- ※ 実際の運用は、純資産総額の合計が200%とならない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドに期待される投資効果と値動きのイメージ

- 値動きの特性が異なる株式と金を組み合わせることで、運用効率の向上が期待できるほか、市場でリスク回避の動きが強まる局面では金が強みを発揮し、ファンド全体の値を抑制することが期待されます。
- 当ファンドでは、世界株式および金への投資において、先物取引を活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行います。そのため、日々の基準価額の変動が大きくなります。



期待される効果

世界株式と金を
組み合わせることによる

- ①運用効率の向上
- ②下値抑制効果



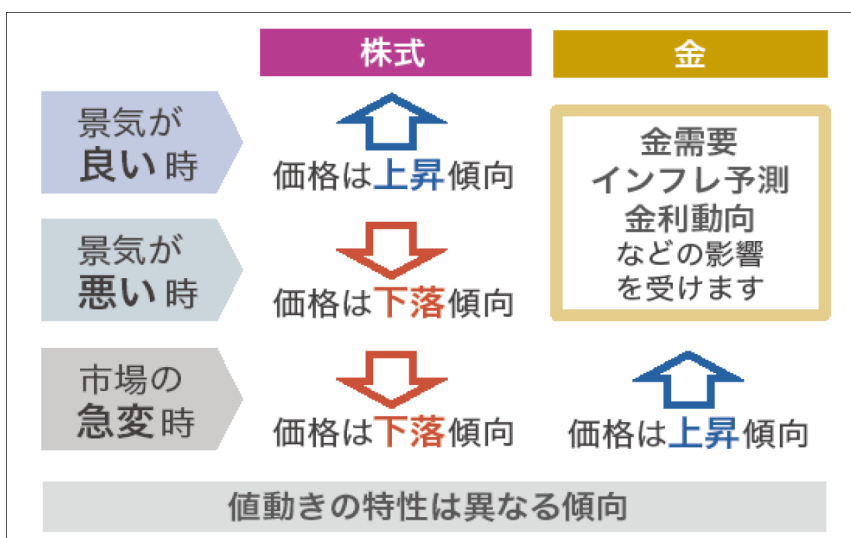
※ 中長期的には、複利の効果により、当ファンドと、世界株式、金のパフォーマンスとの乖離がプラスにもマイナスにも大きくなる可能性があります。

※ 当ファンドのリスクについては、後述の「投資リスク」をご覧ください。

※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

＜ご参考＞

株式と金の値動きの特性イメージ



※ 株式と金の値動きの特性についての説明は一般論であり、実際は異なる値動きをする場合があります。

※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

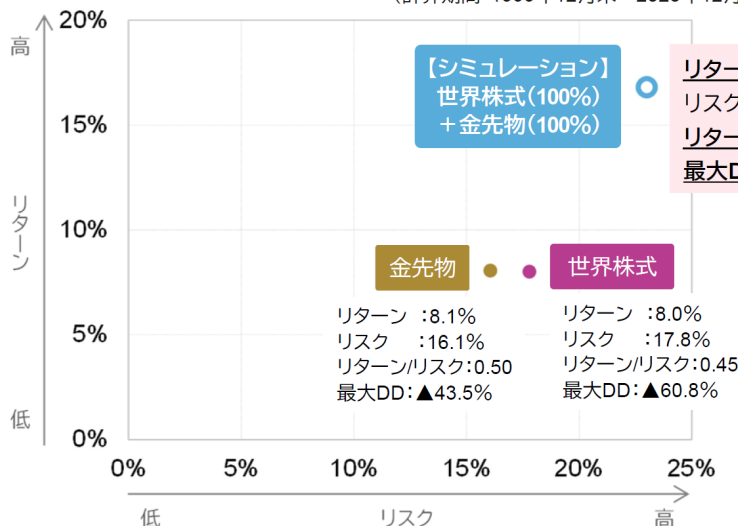
<ご参考>「世界株式100%+金100%」投資の効果について

下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

<シミュレーションおよび世界株式、金先物の年率リスク・リターン、最大ドローダウン*(DD)>

(計算期間:1999年12月末~2025年12月末) * 高値から最も下落した期間の下落率

(最も悪いタイミングで投資を行なった場合の下落率)

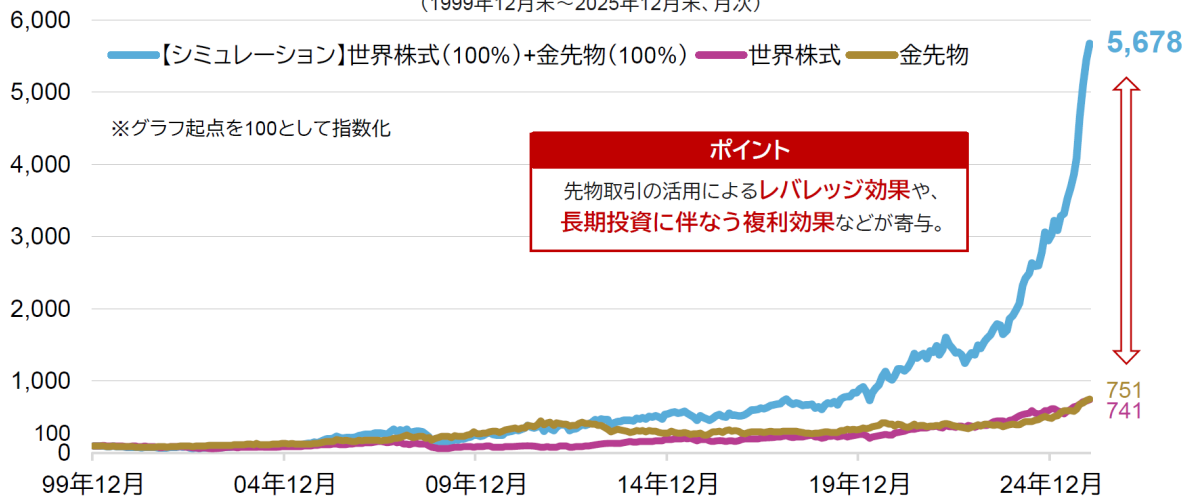


ポイント

世界株式や金先物のみへの投資と比べ、
①リターンの向上だけでなく、
②運用効率の向上も確認できます。
さらに、③最大DDは、世界株式のみに
投資した場合よりも抑えられる結果に。

<シミュレーションおよび世界株式、金先物の推移>

(1999年12月末~2025年12月末、月次)



ポイント

先物取引の活用によるレバレッジ効果や、
長期投資に伴う複利効果などが寄与。

※ 世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)の値をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算、金先物:ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターンベース、米ドルベース)

※ 【シミュレーション】については、上記の世界株式と金先物を100%:100%の割合で合成し、月次リバランス

※ 金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを掲載しています。

なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。

※ リターンは月次リターンの幾何平均、リスクは月次リターンの標準偏差を、それぞれ年率換算

※ 上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※ 上記は、過去の指数データをもとに算出したシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。運用開始後の当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。

※ 純資産総額の200%相当額の運用を行なうことなどから、当該シミュレーション期間中の値動き(リスク)が大きかった点には十分ご注意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

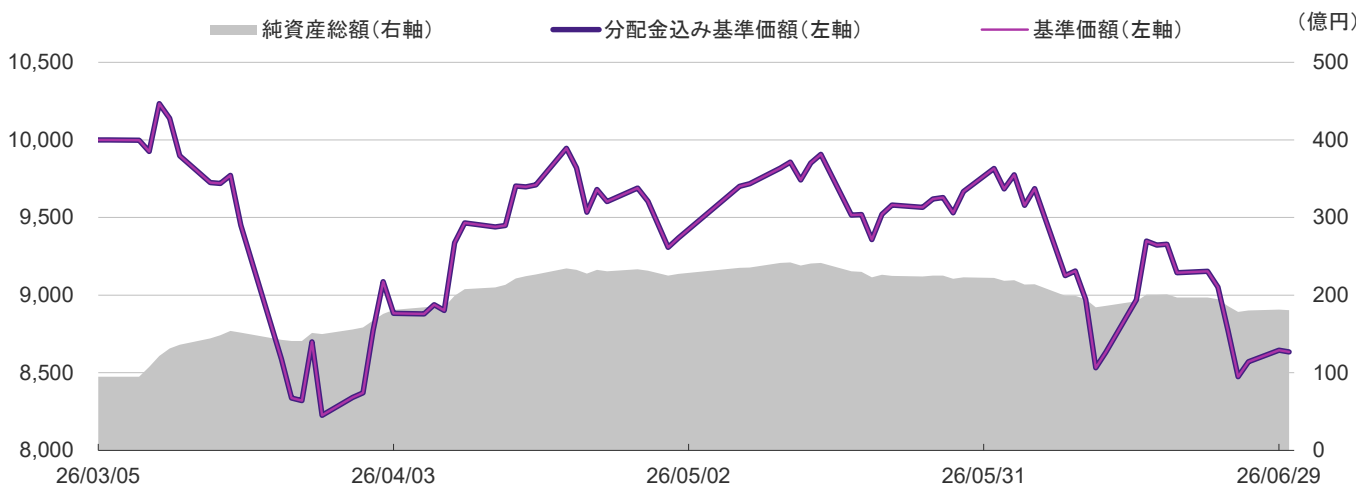
Tracers MSCIオール・カンントリー・ゴールドプラス

設 定 日 : 2026年3月6日 償 還 日 : 無期限 決 算 日 : 原則、毎年2月7日
収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 8,634 円 純 資 産 総 額 : 180.50億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移



※設定日の前営業日を起点として指数化しています。
※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-10.69%	3.15%	-	-	-	-13.66%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

資産構成比率

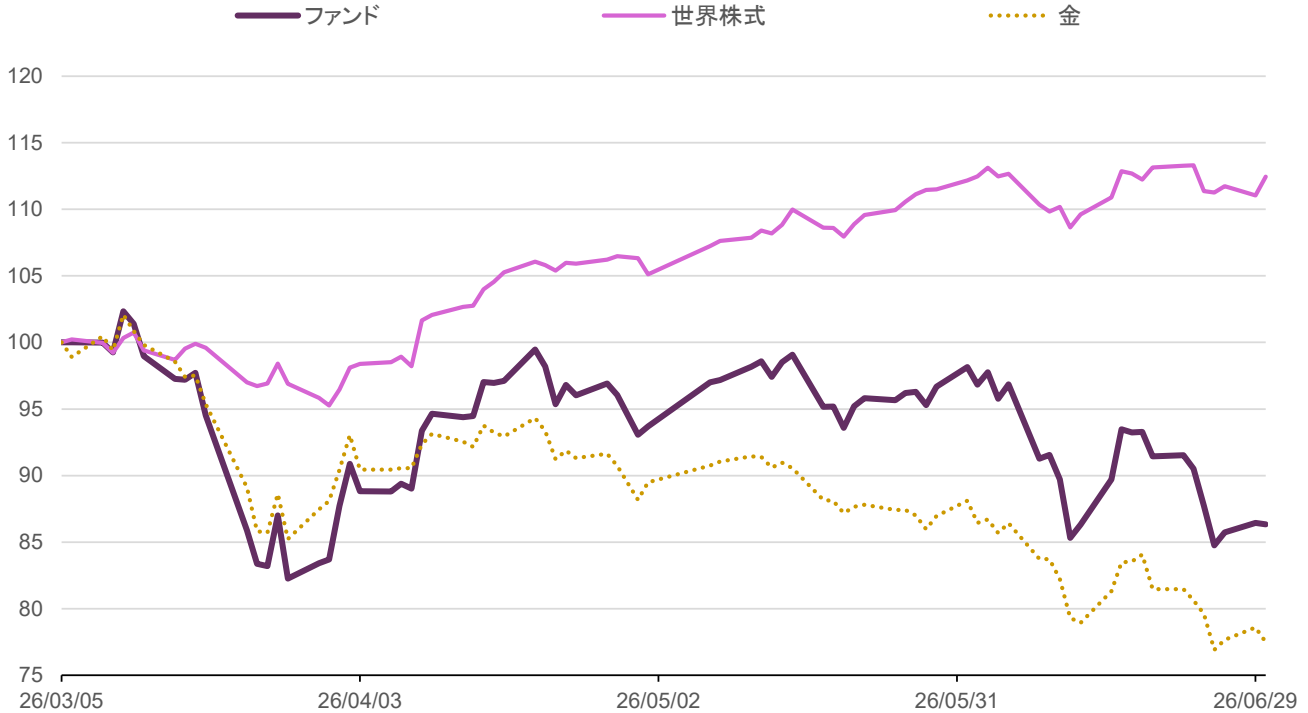
資 産	比率
海外先進国株式	83.6%
うち先物	29.3%
海外新興国株式	12.3%
うち先物	11.0%
日本株式	5.1%
うち先物	4.5%
金先物	100.3%
投資証券	0.0%
世界株式+金先物+投資証券	201.3%
現金その他	43.7%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※当ファンドは、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行ないます。
海外先進国株式 : 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド、
米国株式先物(S&P500)、欧州株式先物(ストックス欧州50)
海外新興国株式 : 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド、
新興国株式先物(MSCI EM)
日本株式 : 日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド、日本株式先物(TOPIX)
投資証券 : 金ETF
※先物は、ミニ先物等の売買単位が異なる先物を含みます。
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

ファンドと各資産の価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）



※ファンドは、分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。
世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) の値をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算
金: ブルームバーグ金サブ指数 (米ドルベース)

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

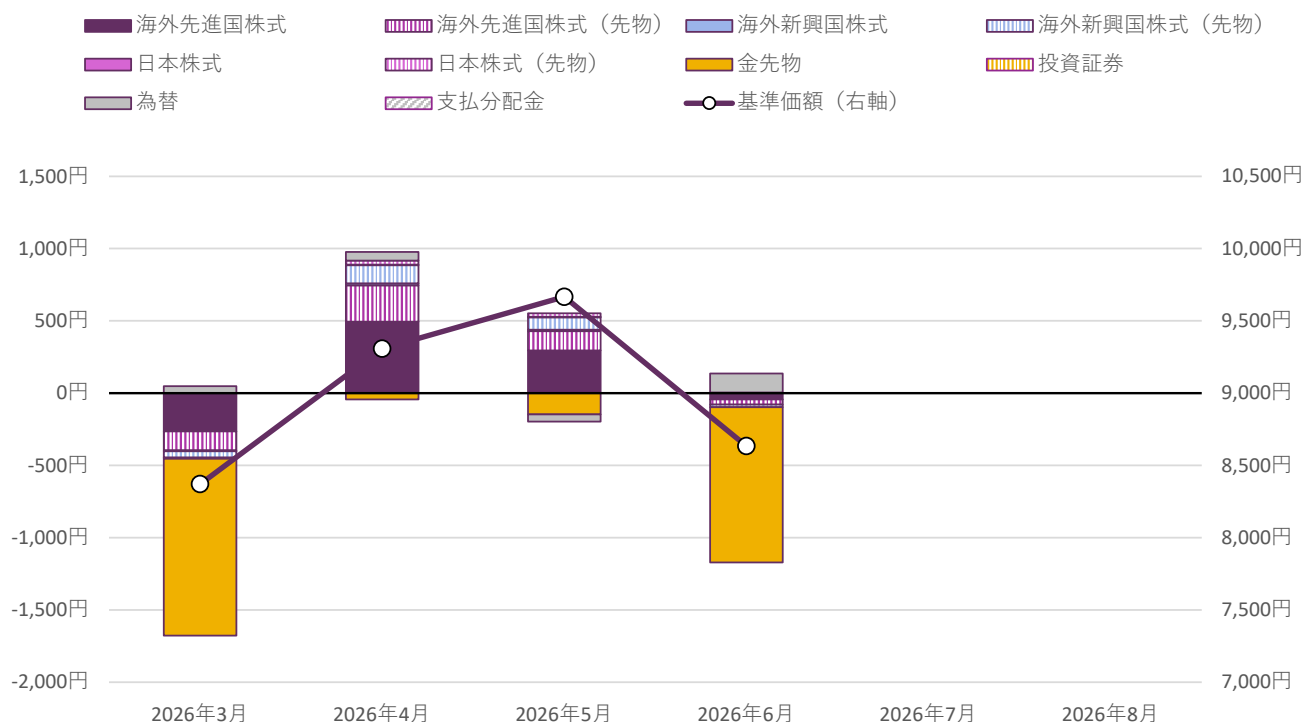
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および設定来） ※グラフは6ヵ月のみ



	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	設定来
前月末基準価額	10,000円	8,370円	9,307円	9,667円			10,000円
支払分配金	0円	0円	0円	0円			0円
要 因	海外先進国株式	-265円	494円	296円	-42円		483円
	海外先進国株式 (先物)	-132円	251円	133円	-37円		215円
	海外新興国株式	-4円	14円	10円	1円		21円
	海外新興国株式 (先物)	-45円	126円	87円	-19円		149円
	日本株式	-1円	4円	4円	1円		8円
	日本株式 (先物)	-6円	27円	23円	2円		46円
	金先物	-1,224円	-43円	-147円	-1,074円		-2,487円
	投資証券	0円	0円	0円	0円		0円
	為替	49円	61円	-50円	133円		193円
	その他要因	-2円	2円	4円	2円		6円
合計	-1,630円	937円	360円	-1,033円			-1,366円
当月末基準価額	8,370円	9,307円	9,667円	8,634円			8,634円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。
 ※その他要因には、信託報酬等の諸要因を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
 したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

＜ご参考＞MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの内容

指数構成上位10カ国

国・地域	比率 (%)
1 アメリカ	63.6
2 日本	5.0
3 台湾	3.3
4 イギリス	3.0
5 カナダ	2.9
6 韓国	2.9
7 中国	2.3
8 フランス	2.1
9 スイス	2.0
10 ドイツ	1.9

指数構成上位10通貨

通貨	比率 (%)
1 アメリカドル	64.2
2 ユーロ	7.6
3 日本円	5.0
4 台湾ドル	3.3
5 イギリスポンド	3.0
6 カナダドル	2.9
7 韓国ウォン	2.9
8 香港ドル	2.1
9 スイスフラン	2.0
10 オーストラリアドル	1.4

指数構成上位10業種

業種	比率 (%)
1 情報技術	32.1
2 金融	16.2
3 資本財・サービス	11.0
4 一般消費財・サービス	8.7
5 ヘルスケア	8.3
6 コミュニケーション・サービス	7.8
7 生活必需品	4.7
8 素材	3.6
9 エネルギー	3.5
10 公益事業	2.5

指数構成上位10銘柄（銘柄数 2,461銘柄）

銘柄	国・地域	業種	比率 (%)
1 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.6
2 APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.2
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.6
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3
5 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.1
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	1.8
7 BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.7
8 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.6
9 MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	情報技術	1.3
10 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.2

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※信頼できると判断した情報をもとに当社が作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
 したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落しインフレ圧力が緩和したことや、米国の製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことなどが株価の上昇要因となったものの、労働市場が堅調となったことや米国連邦公開市場委員会(FOMC)後の米国連邦準備制度理事会(FRB)議長による記者会見の内容を背景に米国の利上げ観測が高まり半導体関連株が下落したこと、相次ぐ大型新規株式公開(IPO)や大規模な増資の発表を受けて、市場で株の供給過剰が警戒されたことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国における利上げ観測を背景に半導体関連株の下落が欧州株に波及したことや、ドイツの製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、欧州中央銀行(ECB)総裁による金融緩和を意識した発言を受けてECBの追加利上げ期待が後退したことや、ドイツのZEW景気期待指数が市場予想を上回り景気見通しが改善したこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落しインフレ圧力が緩和したことなどから、株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場は、中国の不動産投資や小売売上高などの経済指標が低調となり、内需を中心に景気減速懸念が強まったことや、一部の新興国中央銀行による政策金利の引き上げに加え、米国の利上げ観測の強まりを背景に、世界的に半導体関連株の下落が波及したことなどが重しとなり、前月末と比べて概して下落しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対してまちまちの動きとなりました。

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.95%、日経平均株価が同プラス5.63%となりました。米国における利上げ観測の高まりを背景に人工知能(AI)・半導体関連銘柄の下落が国内株式市場に波及したことなどが株価の重しとなったものの、日銀の政策金利引き上げを受け、金利上昇のメリットを受ける銀行株が利ざや拡大期待から買われたほか、円安基調による電気機器など輸出関連株の業績拡大期待が高まったこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落したことも追い風となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、電気機器、銀行業、サービス業などの18業種が上昇する一方、卸売業、情報・通信業、鉱業などの15業種が下落しました。

6月の原油価格は大幅に下落しました。米国とイランの双方が停戦に向けた動きをみせるなか、原油供給のボトルネックとなっているホルムズ海峡の封鎖が解除されるとの期待が高まったことや、中国の需要急減が確認され、悪材料となったことなどから、原油価格は大幅に下落しました。金価格は6月も下落しました。インフレ懸念が強まるなか、新議長が就任した米国連邦準備制度理事会(FRB)がタカ派的な政策を進めるとの思惑も絡み、米ドル高、米国の利上げ観測などが悪材料となり、金価格は下落しました。

◎運用概況

当ファンドは、世界株式と金への分散投資において、それぞれ純資産総額と概ね同程度の投資を行ないました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年6月30日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2026年3月6日設定）
決算日	毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・シカゴ商業取引所の休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.2519%（税抜0.229%）</u>
------------------	---

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.amova-am.com 【コールセンター】0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

[価格変動リスク]

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・株価指数先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

[流動性リスク]

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

[信用リスク]

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・金上場投信について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も金上場投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

[為替変動リスク]

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

[カントリー・リスク]

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

データは2026年6月30日現在

[デリバティブリスク]

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

[レバレッジリスク]

- ・株価指数先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式および金地金市況の影響を大きく受けます。

[有価証券の貸付などにおけるリスク]

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意点

- ・当資料は、投資者の皆様へ「Tracers MSCIオール・カンントリー・ゴールドプラス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

■「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

データは2026年6月30日現在

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○